

「アメリカ・ファースト」を掲げ、公職も軍職の経験もない史上初の第45代米大統領ドナルド・トランプの誕生とその言動は、選挙公約である産業政策の極度な保護主義と実業家の感性による政権人事や強引な金融政策などによって政権運営の不安定化に拍車をかけ、外交面でも欧州や中国・ロシアなどの大国との関係やシリアへの空爆などこれまでにない緊張感や不確実な要素を孕む「新しい世界地図」を描くかの如く世界の経済、外交関係のみならず軍事面や宗教・思想やアイデンティティなどあらゆる点で全世界に影響を及ぼし続けている。

日本との関係においても、緊張する北朝鮮の動向と暗躍を続ける中国・ロシアとの駆け引きのなか軍事面では高らかに日米安保条約をコミットする一方で、経済面ではTPP離脱とNAFTAの見直しにより二国間協議で有利な交渉を進めようと画策するなど日本をはじめとした東アジア全体への影響力を維持したい構えを見せており、今後の日本経済への影響は計り知れず、日本政府の舵取りが一層困難を極めている。

このような状況のなか、一強多弱の政局を背景に強引な政権運営を進める安倍首相は、行き詰まりを見せているアベノミクスの成果を強調しようと更なる経済活性化策を打ち出してはいるものの、目に見えた成果が出ないなかで確実に成果を出せそうな企業が有利に活動できる環境を作り、アベノミクスの成功を印象付けたい思惑が見え隠れしており、総理に近いと言われる“お友達”企業へのなし崩し的な「規制緩和」が進められている。

我々ハイタク・バス産業に従事する労働者は、「自動車運転手」という技能を主体とする業態から「サービス」という無形の価値を具現化して付加価値を高めた労働力への転換を図らなければ、遅かれ早かれ“素人が片手間に行く”ライドシェアや飛躍的進歩を遂げている自動運転に取って代わられることは避けられず、一部のIT企業が顧客情報を商品として利益を得る構造が作られようとするなかで、“人間力”を基本とした人にしか出来ない無形のサービス精神を有形化する発想と産業構造への転換が求められている。

現在の日本はかつての新自由主義論者による規制緩和の時代同様に「改革こそ正義」という概念を振りかざす“狂信的”規制緩和論者の言葉を鵜呑みにした政策に突き進んでおり、ハイタク・バス産業は事業者も労働者も従来の価値観を維持しながら事業・職場を発展・継続していくことが困難となるなかで、今後は労使の垣根を超えた取り組みが重要となっている。

また、コンプライアンスを基本としてホスピタリティの向上を目指す我々kmブランドの向上への取り組みは、今後のハイタク・バス産業の指針となるものであり、「将来消滅する仕事」といわれる産業の生き残りに不可欠なものとなっている。

国際労働組合は、労働組合として賃金・労働条件の維持・改善を基本としつつも、産業を取り巻く環境の急激な変化に対応し、生計の基盤となる職場確保の観点から産業の現状と将来の展望を俯瞰的視野で分析し、「事業者が変わるべきところ」、「我々自身が転換しなければならないところ」、「行政を含めた社会を変えていかなければならないところ」をそれぞれ整理し、将来に亘り安定した職種となるべく既成概念にとらわれない運動に取り組んでいかなければならない。

しかしながらこのことは、時として組合員にも厳しい転換を求めざるを得なくなる可能性があるかもしれないが、「将来消滅する仕事」として数えられた我々ハイタク・バス産業に於ける日本最大の労働組合としての責務であり、「進取の気象」を失わないパイオニア」たらんとする決意無くしてハイタク・バス産業を守ることは出来ないと考えている。

したがってコンプライアンスはもとより、組合員一人ひとりの高度な技能と究極のサービスで「高付加価値の労働力集団」として業界のみならず社会に認められている組織としての責任と誇りを自覚し、国際労働組合5,000人を超える組合員のすべてが2018アクションプランの目指すものを共有し、組合員が共生する新たな未来に向けた活発なる議論を願い、ここに提案する。